歳入歳出決算報告

一般会計歳出 子ども・子育て支援給付事業、児童手当支給事業の拡 充や、チェリーランド・ギャザリングスポット整備事業 の実施に加えて、各事業において人件費や物価高騰の影 響から経費が増加したことにより、全体として1.2%増加 の246億1444万2901円となりました。 その他 2億5595万円 (1.0%) 議会、災害復旧等の費用 農林水産業費 5億9047万円 (2.4%) 歳出 農業振興等の費用 246億1444万円

■商工費 12億1147万円 (4.9%)

6億5682万円 (2.7%)

商工業や観光振興等の費用

消防や救急活動等の費用

■消防費

■公債費 14億8577万円 (6.0%) 施設等の整備のために借り入れ

たお金の返済費用

衛生費 15億6375万円(6.4%)

保健衛生やごみ処理等の費用

総務費 64億4268万円 (26.2%)

徴税や選挙、事務管理等の費用

民生費 79億7736万円 (32.4%)

高齢者や障がい者、児童等の福 祉費用

24億6872万円(10.0%)

19億6145万円 (8.0%)

道路や河川、公園等の費用

小中学校や社会教育等の費用

教育費

一般会計歳入

■市税 51億3649万円(19.9%)

週市財政課財政調整係☎85-1396へ。

令和6年度

普通税

市民税 19億4892万円 (37.9%) 23億5622万円 (45.9%) 固定資産税 たばこ税 2億8314万円 (5.5%) 軽自動車税 1億6883万円(3.3%) 旧法による税 15万円 (0.0%)

目的税

都市計画税 3億6997万円 (7.2%)

入湯税 926万円 (0.2%) ※都市計画税は公園整備事業や下水道 事業会計負担金等に、入湯税は観光 物産振興事業等にそれぞれ充てられ ました。

その他 13億5768万円 (5.3%)

地方消費税交付金、地方譲与税等

市債 8億3640万円(3.2%)

施設等の整備のために借り入れ たお金

■県支出金 16億6253万円 (6.5%)

市の事業に対して県から交付さ れたお金

■国庫支出金 34億3455万円 (13.3%)

市の事業に対して国から交付さ れたお金

定額減税による個人市民税の減少や、屋内型児童遊 戯施設整備に伴う国庫支出金や市債の減少があったも のの、地方交付税・地方特例交付金、寄附金(ふるさ と納税)の増加などにより、全体として1.4%増加の257 億8109万3897円の収入がありました。

■寄附金 37億 135万円 (14.4%)

ふるさと納税等

その他 42億8948万円 (16.6%)

諸収入、繰越金、 分担金、使用料等

131億2732月1 歳入 257億8109万円

歳入歳出決算報告

令和6年度の本市の歳入歳出決算額等を含めた財政状況が、市議会9月定例会で認定されましたので公表

します。市民1人当たり13万956円を市税として納めていただき、62万7551円を一般会計から支出しました(令

和7年3月末の住民基本台帳人口で算出)。翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、10億1374万円の 黒字決算となっています。ここでは表示単位未満を四捨五入しており、合計と一致しない場合があります。

> (49.1%) 726億537

> > ■地方交付税・地方特例交付金 53億6261万円 (20.8%)

> > > 地方公共団体の財源を保証する ため国税の中から交付されたお 金等

主な実施事業

区分	事業名		支出額
総務費	基金管理事業		40億6254万円
	子ども・子育て支援給付事業	*	14億8051万円
	障害福祉サービス事業		7億1531万円
	後期高齢者医療対策事業		6億5670万円
	児童手当支給事業		6億5514万円
	低所得者支援及び定額減税 補足給付金事業	*	4億4143万円
民生費	保育所運営事業		4億2748万円
戊土貝	放課後児童健全育成事業		2億8118万円
	障害児支援事業		2億6272万円
	子育て支援医療給付事業		2億3389万円
	物価高騰対策支援給付金事業	*	8262万円
	さがえっこスマイル応援事業		3370万円
	子育て世帯生活支援特別給 付金給付事業	*	205万円
	道路新設改良事業		4億4174万円
	チェリーランド・ギャザリ ングスポット整備事業		3億3293万円
土木費	除雪事業		2億4337万円
	舗装整備事業・側溝整備事業		2億3964万円
	公園整備事業		8024万円

区分	事業名		支出額	
	予防接種事業		2億2537万円	
衛生費	ごみ処理対策事業		1億 120万円	
	母子保健指導事業		3619万円	
	休廃止鉱山鉱害防止対策事業		3528万円	
	果樹園芸作物等生産振興対策事業		6351万円	
曲++-レ	新規就農者等育成推進事業		4823万円	
農林水産業費	水田農業経営確立対策事業		4358万円	
注未貝	農用地整備事業		3411万円	
	農産物ブランド化推進事業		874万円	
	商工業資金融資円滑化事業		7億4018万円	
	企業誘致推進事業		3590万円	
商工費	地域経済緊急対策事業	*	2872万円	
	まつり振興事業		2620万円	
	中小企業人材育成事業		1722万円	
消防費	消防団活動推進事業		6071万円	
/月//月	防災対策事業		3119万円	
	小・中学校給食事業		4億2539万円	
教育費	学力向上推進事業		1億 442万円	
	地域スポーツ活性化推進事業		4137万円	
	史跡慈恩寺旧境内振興事業		3251万円	
※物価言聯対等事業				

※物価高騰対策事業

財政健全化

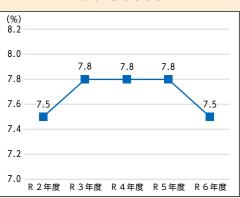
健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等は、全ての比率において、警戒基準とな る早期健全化基準を下回りました。

	区分	本市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
		本山の匹士	十岁姓工儿坐牛	別以行工至午
実質公債費比率 (3力年平均)	一般会計が負担する公債費等の標準財政 規模に対する比率 	7.5 %	25.00%	35.00%
実質赤字比率	一般会計の実質赤字額の標準財政規模に 対する比率	-	13.21%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計の実質赤字額の標準財政規模に対 する比率	-	18.21%	30.00%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債 の標準財政規模に対する比率	-	350.00%	-
資金不足比率	公営企業会計において、資金不足額を事 業規模である料金収入等で除して算定す る比率	-	経営健全化基	基準 20.00%

※実質公債費比率における公債費等には、市債の元利償還金に加えて、元利償還金に準ずるもの(公営企業債の返済に 充てた繰出金、広域行政事務組合の元利償還金に充てた分担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるも の) も算入されています。

実質公債費比率



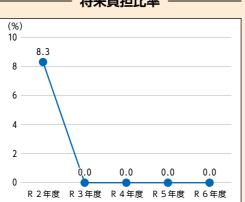
市の借金返済額(公債費)が、年間の標準的 な収入に占める割合のことをいいます。

実質公債費比率が10パーセント以

下ということは、財政硬直化(新 たな政策に向ける財源が乏しく なること) の状況にはないと考 えられます。

家計に置き換えてみると、借 金返済が収入の10パーセント以 下であり、よりゆとりのある生 活ができていると考えられます。

将来負担比率



市における借金残高などの負債額から基金な どの預貯金を引いた額を、年間の標準的な収入 で割った割合のことをいいます。

> 令和3年度からは0パーセントを下 回り、上のグラフでは0パーセントと して表記しています。

> 家計に置き換えてみると、預貯金の 残高がローン残高等を上回っているこ とを表します。令和3年度からは預貯 金にゆとりがあり、より安心な生活が できるようになったと考えられます。

特別会計

収入 93億2926万円

支出 91億7205万円 て支出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

区 分	収 入	支 出
介護保険	45億8901万円	45億2255万円
国民健康保険	40億7595万円	40億 415万円
後期高齢者医療	6億3790万円	6億2320万円

区 分	収 入	支 出
介護認定審査会共同設置	2572万円	2171万円
財産区(高松、醍醐、三泉)	68万円	44万円

収入 53億8593万円 支出 62億9584万円

地方公営企業法の適用を受けて経営する会計です。資本的収入額 が資本的支出額に対し不足する額は、内部保留資金等を充てました

区 分	収益的		資本的		
区 分	収入	支 出	収 入	支 出	
水道事業	10億8203万円	9億8968万円	1億2825万円	6億1896万円	
下水道事業	15億6663万円	14億5067万円	4億2245万円	9億7536万円	
病院事業	20億 522万円	20億3627万円	1億8135万円	2億2490万円	

経常収支比率

財政構造の良否を判断するための指標で、数値が高いほど財政に ゆとりがないとされます。毎年経常的に収入される財源(市税、普 通交付税等)が、毎年経常的に支出される経費(人件費、扶助費、 公債費等) にどの程度充当されているかの割合をいいます。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	83.7%	87.7%	90.3%

市の財産状況

	区分	収 入
	土地	143万9938㎡
建物		15万6821㎡
	自動車	93台
	有価証券など	4億5698万円
	重要備品	456個
	積立金 (基金)	97億3326万円
	温泉権 (2カ所)	8000万円

過去3カ年の市債等年度末現在高

学校や公園、道路、下水道などの何年も使う公共施設を整備するため、国 等から長期に借り入れて調達した資金です。整備した公共施設は将来にわた って使用するので、現在だけでなく将来の住民にも費用を負担してもらい、 世代間の負担を公平にします。併せて、毎年の財政負担を平準化し、計画的 な財政運営を図ります。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	157億5545万円	155億7163万円	149億9677万円
水道事業会計	11億5264万円	11億5102万円	11億4141万円
下水道事業会計	84億5702万円	80億6490万円	77億 101万円
病院事業会計	3億2591万円	4億2637万円	4億8623万円
合 計	256億9102万円	252億1392万円	243億2542万円

